



令和5年度

佐倉市予算書

(附・予算に関する説明書)

佐倉市一般会計補正予算(第8号)

目 次

[令和5年度 佐倉市予算書]

専決第24号 佐倉市一般会計補正予算(第8号)	7
第1表 歳入歳出予算補正	8
第2表 繰越明許費補正	10

[令和5年度 佐倉市予算に関する説明書]

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書	12
1. 総括	
歳入	12
歳出	16
2. 歳入	
第16款 国庫支出金	20
第20款 繰入金	20
3. 歳出	
第3款 民生費	22
給与費明細書	24

令和5年度

佐倉市予算書

佐倉市一般会計補正予算（第8号）

令和5年度 佐倉市一般会計補正予算(第8号)

令和5年度佐倉市の一般会計補正予算(第8号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ428,680千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,075,643千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年1月19日

地方自治法第179条第1項により専決処分
佐倉市長 西田 三十五

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
16 国庫支出金		12,001,395	372,750	12,374,145
	2 国庫補助金	3,993,504	372,750	4,366,254
20 繰入金		2,130,692	55,930	2,186,622
	1 基金繰入金	2,130,692	55,930	2,186,622
歳入合計		58,646,963	428,680	59,075,643

歳出

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
3 民生費		26,273,990	428,680	26,702,670
	1 社会福祉費	11,552,862	428,680	11,981,542
歳出合計		58,646,963	428,680	59,075,643

第2表 繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯追加支給分）	242,634
		物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税非課税世帯こども加算分）	141,322
		物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯こども加算分）	44,724

令和5年度

佐倉市予算に関する説明書

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書

1. 総括
歳入

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正	第8号補正
1 市税		24,521,416								
	1 市民税	12,232,783								
	2 固定資産税	9,423,748								
	3 軽自動車税	326,904								
	4 市たばこ税	892,460								
	5 都市計画税	1,645,521								
2 地方譲与税		457,180								
	1 地方揮発油譲与税	108,000								
	2 自動車重量譲与税	329,000								
	3 森林環境譲与税	20,180								
3 利子割交付金		11,000								
	1 利子割交付金	11,000								
4 配当割交付金		180,000								
	1 配当割交付金	180,000								
5 株式等譲渡所得割交付金		153,000								
	1 株式等譲渡所得割交付金	153,000								
6 法人事業税交付金		280,000								
	1 法人事業税交付金	280,000								
7 地方消費税交付金		4,239,000								
	1 地方消費税交付金	4,239,000								
8 ゴルフ場利用税交付金		36,000								
	1 ゴルフ場利用税交付金	36,000								
9 自動車取得税交付金		10								
	1 自動車取得税交付金	10								
10 環境性能割交付金		71,000								
	1 環境性能割交付金	71,000								
11 地方特例交付金		164,000				△16,840				
	1 地方特例交付金	164,000				△16,840				
12 地方交付税		3,450,000				753,423				
	1 地方交付税	3,450,000				753,423				
13 交通安全対策特別交付金		19,216								
	1 交通安全対策特別交付金	19,216								
14 分担金及び負担金		431,225								
	1 負担金	431,225								
15 使用料及び手数料		519,184								
	1 使用料	388,268								
	2 手数料	130,916								
16 国庫支出金		9,371,370	877,323	13,191	217,419	115,827	130,222	1,239,480	36,563	372,750
	1 国庫負担金	7,846,551					129,477			

	2 国庫補助金	1,492,956	877,323	13,191	217,419	115,827	745	1,239,480	36,563	372,750
	3 委託金	31,863								
17 県支出金		4,348,181			146,742	13,736	81,428			
	1 県負担金	3,005,024					58,215			
	2 県補助金	986,634			146,167	13,736	23,191			
	3 委託金	356,523			575		22			
18 財産収入		103,972			316					
	1 財産運用収入	45,063			316					
	2 財産売払収入	58,909								
19 寄附金		70,050								
	1 寄附金	70,050								
20 繰入金		1,663,275	1,007		955,844	△819,251	329,817			55,930
	1 基金繰入金	1,663,275	1,007		955,844	△819,251	329,817			55,930
21 繰越金		10				2,645,110				
	1 繰越金	10				2,645,110				
22 諸収入		621,811			14,906		3,467			
	1 延滞金加算金及び過料	67,330								
	2 預金利子	23								
	3 貸付金元利収入	30,855								
	4 受託事業収入	125,869								
	5 雑入	397,734			14,906		3,467			
23 市債		1,119,100			114,400	△45,967	8,800			
	1 市債	1,119,100			114,400	△45,967	8,800			
歳入合計		51,830,000	878,330	13,191	1,449,627	2,646,038	553,734	1,239,480	36,563	428,680

(単位:千円)

款	項	合計額
1 市税		24,521,416
	1 市民税	12,232,783
	2 固定資産税	9,423,748
	3 軽自動車税	326,904
	4 市たばこ税	892,460
	5 都市計画税	1,645,521
2 地方譲与税		457,180
	1 地方揮発油譲与税	108,000
	2 自動車重量譲与税	329,000
	3 森林環境譲与税	20,180
3 利子割交付金		11,000
	1 利子割交付金	11,000
4 配当割交付金		180,000
	1 配当割交付金	180,000
5 株式等譲渡所得割交付金		153,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	153,000
6 法人事業税交付金		280,000
	1 法人事業税交付金	280,000
7 地方消費税交付金		4,239,000
	1 地方消費税交付金	4,239,000
8 ゴルフ場利用税交付金		36,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	36,000
9 自動車取得税交付金		10
	1 自動車取得税交付金	10
10 環境性能割交付金		71,000
	1 環境性能割交付金	71,000
11 地方特例交付金		147,160
	1 地方特例交付金	147,160
12 地方交付税		4,203,423
	1 地方交付税	4,203,423
13 交通安全対策特別交付金		19,216
	1 交通安全対策特別交付金	19,216
14 分担金及び負担金		431,225
	1 負担金	431,225
15 使用料及び手数料		519,184
	1 使用料	388,268
	2 手数料	130,916
16 国庫支出金		12,374,145
	1 国庫負担金	7,976,028

	2 国庫補助金	4,366,254
	3 委託金	31,863
17 県支出金		4,590,087
	1 県負担金	3,063,239
	2 県補助金	1,169,728
	3 委託金	357,120
18 財産収入		104,288
	1 財産運用収入	45,379
	2 財産売却収入	58,909
19 寄附金		70,050
	1 寄附金	70,050
20 繰入金		2,186,622
	1 基金繰入金	2,186,622
21 繰越金		2,645,120
	1 繰越金	2,645,120
22 諸収入		640,184
	1 延滞金加算金及び過料	67,330
	2 預金利子	23
	3 貸付金元利収入	30,855
	4 受託事業収入	125,869
	5 雑入	416,107
23 市債		1,196,333
	1 市債	1,196,333
歳入合計		59,075,643

歳出

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正	第8号補正
1 議会費		395,064					2,310			
	1 議会費	395,064					2,310			
2 総務費		5,559,636		13,191	178,033	2,488,780	109,903			
	1 総務管理費	4,472,728			169,817	2,487,330	111,158			
	2 徴税費	564,979			4,308	1,450	305			
	3 戸籍住民基本台帳費	245,824		13,191	3,333		△6,460			
	4 選挙費	209,376					1,520			
	5 統計調査費	29,413			575		2,090			
	6 監査委員費	37,316					1,290			
3 民生費		23,476,244	878,330		326,996	8,726	327,786	1,239,480	16,428	428,680
	1 社会福祉費	9,334,354	675,282		51,773	3,636	248,337	1,239,480		428,680
	2 老人福祉費	2,589,258			60,463		81,754			
	3 児童福祉費	9,195,156	203,048		213,539	5,090	△29,773		16,428	
	4 生活保護費	2,357,040			1,221		27,468			
	5 災害救助費	436								
4 衛生費		5,462,485			55,893	146,691	48,177			
	1 保健衛生費	3,591,722			55,893	146,691	43,512			
	2 清掃費	1,855,771					4,665			
	3 上水道費	14,992								
5 農林水産業費		593,272			181,857	△3,886	△1,080			
	1 農業費	587,426			151,576	△3,886	△1,080			
	2 林業費	5,846			30,281					
6 商工費		619,489			194,865	122	40,216			
	1 商工費	619,489			194,865	122	40,216			
7 土木費		3,604,977			337,454	745	△7,833			
	1 土木管理費	404,486			6		△17,750			
	2 道路橋梁費	1,286,260			156,133		△7,820			
	3 都市計画費	1,735,435			172,986	745	20,436			
	4 住宅費	178,796			8,329		△2,699			
8 消防費		2,901,883			21,139		1,030			
	1 消防費	2,901,883			21,139		1,030			
9 教育費		6,000,271			153,390	4,860	20,225		20,135	
	1 教育総務費	909,065			515	357	9,421			
	2 小学校費	874,609			6,717		215			
	3 中学校費	502,661			4,309					
	4 幼稚園費	962,682					1,110		3,188	
	5 社会教育費	1,451,469			22,047	4,474	1,929			
	6 保健体育費	1,299,785			119,802	29	7,550		16,947	

10 災害復旧費	4,950					13,000			
1 公共土木施設災害復旧費	4,930					13,000			
2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20								
11 公債費	3,111,729								
1 公債費	3,111,729								
12 予備費	100,000								
1 予備費	100,000								
歳 出 合 計	51,830,000	878,330	13,191	1,449,627	2,646,038	553,734	1,239,480	36,563	428,680

(単位:千円)

款	項	合計額
1 議会費		397,374
	1 議会費	397,374
2 総務費		8,349,543
	1 総務管理費	7,241,033
	2 徴税費	571,042
	3 戸籍住民基本台帳費	255,888
	4 選挙費	210,896
	5 統計調査費	32,078
	6 監査委員費	38,606
3 民生費		26,702,670
	1 社会福祉費	11,981,542
	2 老人福祉費	2,731,475
	3 児童福祉費	9,603,488
	4 生活保護費	2,385,729
	5 災害救助費	436
4 衛生費		5,713,246
	1 保健衛生費	3,837,818
	2 清掃費	1,860,436
	3 上水道費	14,992
5 農林水産業費		770,163
	1 農業費	734,036
	2 林業費	36,127
6 商工費		854,692
	1 商工費	854,692
7 土木費		3,935,343
	1 土木管理費	386,742
	2 道路橋梁費	1,434,573
	3 都市計画費	1,929,602
	4 住宅費	184,426
8 消防費		2,924,052
	1 消防費	2,924,052
9 教育費		6,198,881
	1 教育総務費	919,358
	2 小学校費	881,541
	3 中学校費	506,970
	4 幼稚園費	966,980
	5 社会教育費	1,479,919
	6 保健体育費	1,444,113

10 災害復旧費		17,950
	1 公共土木施設災害復旧費	17,930
	2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20
11 公債費		3,111,729
	1 公債費	3,111,729
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		59,075,643

(款) 16 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款	項	目	名称	(既定額) 補正額 〈計〉	節		説明
					区分	金額	
16 国庫支出金							
2 国庫補助金							
			2 民生費国庫補助金	(2,649,024)	1 社会福祉費補助金	372,750	15 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援分） （補助率 10/10）
				372,750 〈3,021,774〉			[社会福祉課] 372,750
20 繰入金							
1 基金繰入金							
			1 基金繰入金	(2,130,692)	1 基金繰入金	55,930	2 財政調整基金繰入金
				55,930 〈2,186,622〉			[財政課] 55,930

--	--	--	--	--

[一般会計・歳入] (款) 20 繰入金 (項) 1 基金繰入金

3. 歳 出

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	(既定額) 補正額 〈計〉	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	(4,267,310)	(特定財源) 国庫支出金			
	428,680	372,750	3 職員手当等	3,600	31 物価高騰対策臨時給付金支給事業 (住民税均等割のみ課税世帯追加支給分) [社会福祉課] 242,634
	<4,695,990>	(一般財源) 55,930	10 需用費	5,312	職員手当等 (3,600)
			11 役務費	1,882	職員手当等 3,600
			12 委託料	56,886	需用費 (2,173)
			18 負担金補助及び交付金	361,000	消耗品費 60
					印刷製本費 2,113
					役務費 (1,045)
					通信費 644
					手数料 401
					委託料 (19,816)
					システム改修委託料 18,511
					物価高騰対策臨時給付金支給事務補助業務委託料 1,281
					振込データ送信テスト委託料 24
					負担金補助及び交付金 (216,000)
					物価高騰対策臨時給付金支給事業交付金 216,000
					32 物価高騰対策臨時給付金支給事業 (住民税非課税世帯子ども加算分) [社会福祉課] 141,322
					需用費 (2,089)
					印刷製本費 2,089
					役務費 (698)
					通信費 495
					手数料 203
					委託料 (18,535)
					振込データ送信テスト委託料 24
					システム改修委託料 18,511

				負担金補助及び交付金	(120,000)
				物価高騰対策臨時給付金支給事業交付金	120,000
			33	物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯子ども加算分）	
					[社会福祉課]
					44,724
				需用費	(1,050)
				印刷製本費	1,050
				役務費	(139)
				通信費	79
				手数料	60
				委託料	(18,535)
				システム改修委託料	18,511
				振込データ送信テスト委託料	24
				負担金補助及び交付金	(25,000)
				物価高騰対策臨時給付金支給事業交付金	25,000

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	1,960	819,094	3,908,065	3,067,602	7,794,761	1,429,663	9,224,424
補正前	1,964	819,094	3,908,065	3,064,002	7,791,161	1,429,663	9,220,824
比 較	△ 4	0	0	3,600	3,600	0	3,600

職員数は一般職と会計年度任用職員の総数

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	管理職特勤手当	区 分	総合事務組合負担金	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	376,373	86,619	85,026	1,059,461	736,673	56,886	547,624	101,221	2,380	14,839	500	補正後	301,635	43,995	40,450
補正前	376,373	86,619	85,026	1,059,461	736,673	56,886	544,024	101,221	2,380	14,839	500	補正前	301,635	43,995	40,450
比 較	0	0	0	0	0	0	3,600	0	0	0	0	比 較	0	0	0

※3節 職員手当等のうち、総合事務組合負担金、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

ア 常勤職員等(会計年度任用職員以外)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	930 (49)	0	3,724,449	2,859,615	6,584,064	1,281,549	7,865,613
補正前	934 (49)	0	3,724,449	2,856,015	6,580,464	1,281,549	7,862,013
比 較	△ 4 (0)	0	0	3,600	3,600	0	3,600

※括弧内は暫定再任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳] (単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	管理職特勤手当	区 分	児童手当
補正後	359,508	86,619	85,026	880,608	736,673	56,886	542,219	94,357	2,380	14,839	500	補正後	43,875
補正前	359,508	86,619	85,026	880,608	736,673	56,886	538,619	94,357	2,380	14,839	500	補正前	43,875
比 較	0	0	0	0	0	0	3,600	0	0	0	0	比 較	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当は職員手当に含まれないため、別書き

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	73 (908)	819,094	183,616	207,987	1,210,697	148,114	1,358,811
補正前	73 (908)	819,094	183,616	207,987	1,210,697	148,114	1,358,811
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

※括弧内はパートタイム会計年度任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	休日勤務手当	区 分	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	16,865	178,853	5,405	6,864	0	補正後	120	40,450
補正前	16,865	178,853	5,405	6,864	0	補正前	120	40,450
比 較	0	0	0	0	0	比 較	0	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

(2) 報酬及び給料、職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	0	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	0		
給料	0	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	0		
職員手当	3,600	ア 常勤職員等分	3,600		
		イ 会計年度任用職員分	0		

ア 常勤職員等

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	0		0		
職員手当	3,600	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯追加支給分)に係る時間外勤務手当の増分	3,600		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	0		0		
給料	0		0		
職員手当	0		0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職等	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	329,028	332,033
	平均給与月額	422,137	375,801
	平均年齢(歳)	43.75	54.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額	325,619	329,200
	平均給与月額	426,360	371,130
	平均年齢(歳)	43.48	53.00

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度
			一般行政職
高校卒	170,900	170,900	166,600
短大卒	184,600		179,100
	保育士等 195,100		
大学卒	202,400		総合職 200,700
			一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職等			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	169 (0)	18.2 (0)	1級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	173 (7)	18.7 (14.6)	2級	3 (0)	100.0 (0)
	3級	269 (41)	29.0 (85.4)			
	4級	143 (0)	15.4 (0)			
	5級	96 (0)	10.4 (0)			
	6級	55 (0)	5.9 (0)			
	7級	22 (0)	2.4 (0)			
	合計	927 (48)	100.0 (100.0)	合計	3 (1)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	1級	169 (0)	17.9 (0)	1級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	183 (4)	19.3 (8.0)	2級	3 (0)	100.0 (0)
	3級	263 (46)	27.9 (92.0)			
	4級	154 (0)	16.3 (0)			
	5級	99 (0)	10.4 (0)			
	6級	56 (0)	6.0 (0)			
	7級	21 (0)	2.2 (0)			
	合計	945 (50)	100.0 (100.0)	合計	3 (1)	100.0 (100.0)

※括弧内は暫定再任用職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	副 主 幹	主 査	主 査 補	主任主事 ・ 主任技師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給 (単位:人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職		
補正後	職 員 数 [A]	930	927	3	
	昇給に係る職員数[B]	0	0	0	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給			
		5号給			
	6号給以上				
比 率 [B] / [A] (%)	0.0%	0.0%	0.0%		
補正前	職 員 数 [A]	934	931	3	
	昇給に係る職員数[B]	0	0	0	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給			
		5号給			
	6号給以上				
比 率 [B] / [A] (%)	0.0%	0.0%	0.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
補正後	2.20 (1.15)	2.30 (1.20)	4.50 (2.35)	有
補正前	2.20 (1.15)	2.30 (1.20)	4.50 (2.35)	有
国 の 制 度	2.20 (1.15)	2.30 (1.20)	4.50 (2.35)	有

※括弧内は暫定再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	9.2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	930 (49)
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

※括弧内は暫定再任用職員を外書き

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.01	0.01	1.03
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	1.5	1.4	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊手当、福祉業務手当、防疫作業手当、建築確認業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同じ	—		
住居手当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		賃 貸	2親等内の親族所有の住居は 手当の対象外 上限(市内)28,000円 上限(市外)24,000円	別居している両親所有の住居を賃貸している場合にも手当を支給 ※一定の条件あり。 上限28,000円
		自 宅	市内のみ支給(3,000円)	支給なし
通勤手当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		交通機関等	定期券代を全額支給	定期券代 55,000円まで全額支給
		交通用具	普通自動車(2,000円～) 原動機付自転車等(2,000円～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給	使用距離に応じて支給(2,000円～31,600円)

